

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第37期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高(千円)	29,095,229	29,776,728	30,016,230	26,330,523	24,262,037
経常利益(千円)	1,098,336	1,138,780	1,151,285	896,063	720,170
当期純利益(千円)	611,406	533,780	661,819	416,484	400,257
純資産額(千円)	12,557,677	12,989,056	13,436,319	13,681,560	13,884,489
総資産額(千円)	16,412,269	17,024,577	18,729,413	16,600,630	16,677,273
1株当たり純資産額(円)	2,171.17	2,245.53	2,329.05	2,371.56	2,406.76
1株当たり当期純利益(円)	100.41	86.54	114.71	72.19	69.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	76.5	76.3	71.7	82.4	83.2
自己資本利益率(%)	4.9	4.1	5.0	3.0	2.9
株価収益率(倍)	10.9	18.4	11.1	11.5	10.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	935,165	1,007,009	1,844,547	63,355	887,904
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	61,071	104,332	953,812	379,730	517,192
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	143,535	66,433	93,177	905	164,626
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,461,970	4,298,213	5,095,771	4,653,591	4,859,677
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	399 (184)	411 (201)	411 (200)	272 (23)	275 (42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の従業員数が第35期に比べて139名減少しておりますが、主として連結子会社の株式の売却によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成17年3月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月
売上高(千円)	25,577,406	26,470,585	26,777,219	25,411,512	24,269,901
経常利益(千円)	1,028,640	992,180	1,072,520	952,230	729,904
当期純利益(千円)	589,732	449,051	615,706	695,379	412,709
資本金(千円)	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021	2,344,021
発行済株式総数(株)	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040	5,769,040
純資産額(千円)	12,190,014	12,524,269	12,936,597	13,475,063	13,690,444
総資産額(千円)	15,450,412	15,850,073	17,411,074	16,344,009	16,456,839
1株当たり純資産額(円)	2,107.80	2,165.74	2,242.43	2,335.77	2,373.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (-)	23.00 (-)	23.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	97.02	72.63	106.72	120.53	71.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.9	79.0	74.3	82.4	83.1
自己資本利益率(%)	4.9	3.6	4.8	5.2	3.0
株価収益率(倍)	11.3	22.0	11.9	6.9	10.1
配当性向(%)	21.5	29.5	21.5	20.7	34.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	230 (16)	237 (16)	239 (18)	255 (19)	256 (37)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

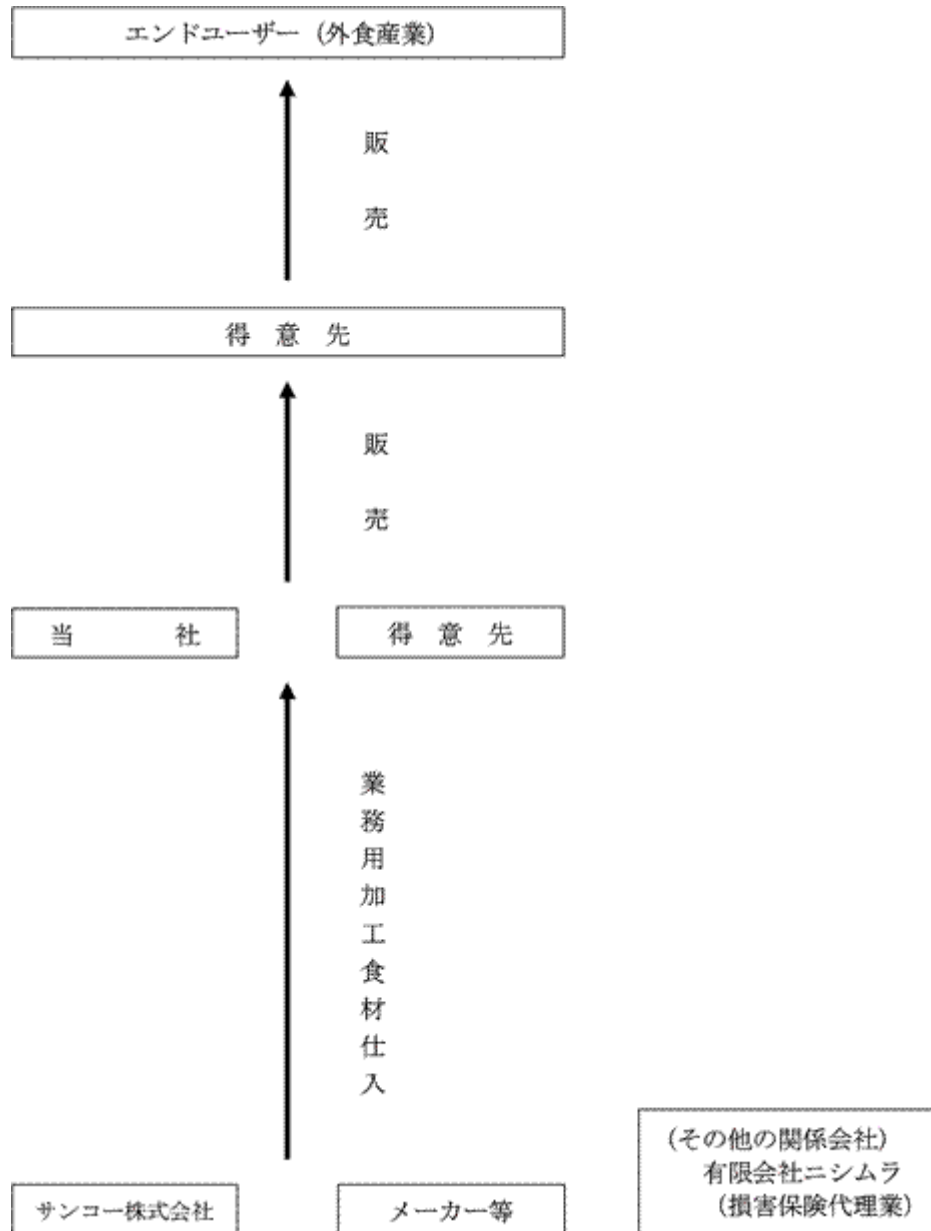
2【沿革】

年月	事項
昭和47年 8月	岐阜市島田東町に株式会社岐阜珍味を設立し、珍味食材の卸小売業務を開始。
昭和50年 6月	岐阜市茜部新所に本社新社屋完成。本店所在地を同所に移転。
昭和61年 9月	岐阜県外初の拠点として、東京都中央区に東京営業所を開設。(平成6年9月 同区内に移転)
平成3年 2月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。
平成3年 2月	株式会社三味を100%子会社化。
平成3年 5月	商号をジーエフシー株式会社に変更。
平成3年10月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成4年 4月	仙台市宮城野区に仙台営業所を開設。(平成6年5月 同区内に移転)
平成5年 1月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本社物流センター完成。
平成5年 3月	岐阜県羽島郡笠松町田代に本店所在地を移転。 コンピュータ制御による完全自動倉庫の本格稼働を開始。
平成7年 5月	サンコー株式会社を当社の100%子会社として設立。(現・連結子会社)
平成9年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成12年 5月	株式会社錦味及び株式会社京錦味の両社を100%子会社化。
平成12年 6月	さいたま市北区にさいたま営業所を開設。
平成15年 8月	大阪市此花区に大阪営業所を移転、物流センター併設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年 8月	株式会社三味、株式会社錦味及び株式会社京錦味の全株式を譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社1社及びその他の関係会社で構成され、その主な事業内容は、観光旅館、ホテル、結婚式場、その他外食産業で使用される業務用加工食材の製造販売であります。当社グループ内における当社及び連結子会社の位置付けは、次の通りであります。

業務用加工食材の販売.....当社  
業務用加工食材の製造販売.....サンコー株式会社  
事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
サンコー株式会社	岐阜県 美濃加茂市	30,000	業務用加工食材の 製造販売	100.0	商品の販売及び仕入先 資金の貸付 役員の兼任等...有

##### (2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
有限会社ニシムラ	岐阜県 岐阜市	30,060	損害保険代理業	21.5	-

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
業務用加工食材の製造販売	275 (42)
合計	275 (42)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、業務用加工食材の製造及び販売の単一事業であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 (37)	33.8	10.3	4,803,815

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、嘱託社員を含んでおります。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期においては原油高や資源高の影響等により、個人消費の停滞傾向が顕著となり、また下期においては9月の米証券大手リーマン・ブラザーズの経営破綻を契機に金融不安が広がり、世界的な需要の減少から国内においては設備投資の抑制や製造業の減産による雇用調整等、実体経済に大きな影響が現れ、景気の後退感が鮮明になってきております。

外食産業におきましては、こうした外部環境の下での雇用環境の悪化、個人消費の伸び悩み、先行きの不安感などにより消費マインドの低下が続き、厳しい状況で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、国内景気後退による生活防衛意識に根差した消費者の外食抑制が強まる中、一層の営業努力をしております。

当社では、営業部と商品部が連携をはかり、PB商品の開発を推進するとともに得意先との関係を強化するなど、総合的な対応力を引き上げて市場競争力の上昇に注力いたしました。また平成20年4月に海外への拡販を主業務とする海外事業部を設けて、アジア諸国を中心とする海外への販売強化をはかりました。しかしながら、これらの実施施策も10月以降の大幅な国内外の景気後退、円高のあおりを受け当初の見込みを下回りました。

特に年間の約5分の1の売上を占める12月繁忙期において、宴会需要やおせち商材の販売に全力を傾けてまいりましたが、景気後退のあおりを受けて外食支出が控えられたこと等により売上減少分をカバーするには至りませんでした。この結果、ジーエフシー個別の売上高は、前事業年度に比べ11億41百万円の減少となりました。

また売上総利益に関しては、収益構造の改善施策の推進により、売上総利益率は前事業年度17.6%から0.3%上昇して17.9%となったものの、売上高の減少分を補うことができず1億31百万円の減少となりました。販売管理費に関しては、売上拡大に向けて、全社各部署で人員の強化を図ったことによる人件費が増加したことなどにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ前事業年度に比べ2億30百万円、2億22百万円の減少となりました。

前述の個別結果に加えて、当社グループでは、平成19年8月に連結子会社3社の全株式を譲渡した関係で、当連結会計年度において、連結子会社3社分の前連結会計年度における売上高8億81百万円が連結業績に減収の影響を与えております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、242億62百万円（前期比7.9%減）、営業利益6億66百万円（前期比22.3%減）、経常利益7億20百万円（前期比19.6%減）、当期純利益4億円（前期比3.8%減）となりました。

また、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントにつきましては、当社グループが業務用加工食材の製造及び販売という単一事業を営んでいることや本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないことなどにより記載を省略しております。

なお、当社グループは事業の種類別セグメントを開示していないため次の取扱区分により記載しております。

#### 水産加工品

主に魚介類を中心として、野菜等を組み合わせた加工商品で、売上高は97億8百万円となり、前連結会計年度に比べ5億21百万円（5.1%減）の減収となりました。

#### 農産加工品

農産物の素材を活かした加工商品で、売上高は119億8百万円となり、前連結会計年度に比べ6億87百万円（5.5%減）の減収となりました。

#### 畜肉加工品

生肉の冷凍加工商品及び燻製加工商品で、売上高は15億6百万円となり、前連結会計年度に比べ33百万円（2.2%減）の減収となりました。

#### その他

料理の下味、かくし味等に使用する特殊調味料及び料理の演出効果を高める器・道具類で、売上高は11億37百万円となり、前連結会計年度に比べ1億49百万円（11.7%減）の減収となりました。

なお、前連結会計年度まで記載しておりました惣菜については、当社連結子会社でありました株式会社錦味及び株式会社京錦味を平成19年8月6日に全株式を譲渡したため当連結会計年度は惣菜の記載はしていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動で得られた資金が8億87百万円、投資有価証券の取得等の投資活動で使用した資金が5億17百万円、配当金支払等の財務活動で使用した資金が1億64百万円でありました。その結果、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し48億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、8億87百万円（前連結会計年度は63百万円支出）となりました。これは主に法人税等の支払額3億54百万円及び仕入債務の減少額1億40百万円があったものの、税金等調整前当期純利益7億6百万円、減価償却費2億71百万円及び売上債権の減少額2億51百万円により、資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、5億17百万円（前連結会計年度は3億79百万円支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入5億円及び有価証券の償還による収入5億円があったものの、投資有価証券の取得による支出12億50百万円及び定期預金の預入による支出2億円により、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1億64百万円（前連結会計年度は0百万円収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入5億円があったものの、短期借入金の返済による支出5億円及び配当金の支払額1億44百万円により、資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
水産加工品(千円)	34,354	62.9
農産加工品(千円)	260,652	61.2
その他(千円)	82,015	-
合計(千円)	377,022	36.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
水産加工品(千円)	8,087,894	93.4
農産加工品(千円)	9,455,001	95.1
畜肉加工品(千円)	1,255,180	98.3
その他(千円)	761,389	83.9
合計(千円)	19,559,466	93.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
水産加工品(千円)	9,708,603	94.9
農産加工品(千円)	11,908,995	94.5
畜肉加工品(千円)	1,506,527	97.8
その他(千円)	1,137,910	88.3
合計(千円)	24,262,037	92.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当社は、創業より37年経過して、創業者体制から次世代体制への移行時期を迎えております。当社の主要顧客である外食産業の低迷が続く中、当社の販売先及び仕入先においても、企業間競争が激化しており、当社の中核事業である業務用珍味卸事業の流通構造も変化しております。

こうした内外環境を踏まえた上で、前期を初年度とする3年間で現在当社グループが抱えている課題を解決して、20年後も30年後も発展していく為の基盤を構築する期間、言い換えれば、第2の創業期と捉え、下記の3つの経営戦略を柱とする中期計画を推進しております。

「収益構造の改善」...ここ数年、デリバリー面の小口化傾向が顕著であったことに伴い、人件費、アウトソーシング費用、運賃等の関連コストが増加し収益構造の悪化に繋がっております。

その対策として、デリバリー費用の削減、在庫の圧縮を図る等、コストバランス全般を見直し、収益構造の改善を推進しております。

「商品力の強化」...商品こそ、売上や利益の源泉という経営の根本思想の下、商品の企画・開発力の強化を図ると共に、営業部と商品部の連携を強化し、市場ニーズを反映したPB商品の企画・開発や競争力のある商品を作れるメーカーの発掘を強力に推進しております。

「新事業分野の開拓」...当社グループにとっての最重要課題は、中核事業である業務用珍味卸事業において収益性を確保したうえで、市場開拓を図ることです。

しかし、第2の創業に向けて、更に発展するには、現在の中核事業が安定した収益を確保している今こそ、将来的に第2の柱と成り得る新事業分野を選択し、成長の芽を育てる必要があります。

そこで、海外事業部を東京営業所に設け、将来的な成長が見込めるアジア圏に向けた海外販売事業を強化するなど、新たな市場開拓の基盤作りを推進しております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。

なお当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### 1．経営成績の季節変動について

当社グループの営業収入の大部分を占める業務用加工食材の販売は、5月のゴールデンウィーク、8月の盆休み、9月、10月の婚礼シーズン、11月、12月の宴会需要により大きく左右される可能性があります。とりわけ12月の年末商戦は、そのウェイトが高く、また近年正月のおせち完成品販売も行なうようになりその比重が更に高くなっており、その結果によっては業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### 2．販売領域の変化について

当社グループは、これまで主に結婚式場や観光旅館・ホテルあるいは料亭等の高価額の宴会料理に利用される業務用食加工食材を扱っておりましたが、婚礼人口の減少、国民の余暇利用の変化、更には宴会に対する法人需要の減少等により、その対象領域を居酒屋、チェーンレストラン等に広げ、低価額の加工食材も扱うようになっております。前者の販売領域が縮小傾向にあり、そのため、売上の維持を図るためには日常的な外食市場への領域拡大が不可避のものとなっております。こうした市場においては低価額で且つ加工度の高い商品開発が出来ないと販路の拡大も難しく、業績の維持・拡大が奏功しないおそれがあります。

##### 3．食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題や賞味期限、原料産地等の偽装問題、更には中国の輸入食材の安全性に対する疑念が拡がり、食への安心、安全に対する関心が一段と高まってまいりました。

当社グループでは、各協力加工メーカーあるいは原材料メーカーに対し「食品衛生法等の遵守、衛生管理面の徹底、原材料表示の明確化等」の指導強化を図っております。しかしながら、PB商品・製品による食中毒の発生等、当社固有の問題のみならず、仕入先における無許可添加物の使用等による商品に対する不信や同業他社の衛生問題等による連鎖的風評その他、各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 4．災害や停電等による影響

当社グループの扱う業務用加工食材の8割強の商品が冷凍・冷蔵保管となっております。そのため、天災その他により倉庫建物の損壊が発生し、停電状態が数日間続いた場合、在庫商品の大量廃棄損失が発生する可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、97億11百万円（前連結会計年度末は101億22百万円）となり、4億11百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少（31億54百万円から29億2百万円、2億51百万円減）、現金及び預金の減少（51億53百万円から50億59百万円、93百万円減）並びに商品及び製品の減少（10億85百万円から10億21百万円、63百万円減）が主な要因であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、69億66百万円（前連結会計年度末は64億78百万円）となり、4億88百万円増加いたしました。建物及び構築物の減少（13億24百万円から12億14百万円、1億10百万円減）並びに機械装置及び運搬具の減少（3億78百万円から3億6百万円、71百万円減）があったものの、投資有価証券の増加（2億91百万円から9億44百万円、6億52百万円増）が主な要因であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、23億56百万円（前連結会計年度末は25億22百万円）となり、1億66百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（17億85百万円から16億45百万円、1億40百万円減）並びに未払法人税等の減少（3億39百万円から2億96百万円、42百万円減）が主な要因であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4億36百万円（前連結会計年度末は3億96百万円）となり、40百万円増加いたしました。退職給付引当金の増加（1億46百万円から1億64百万円、17百万円増）が主な要因であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、138億84百万円（前連結会計年度末は136億81百万円）となり、2億2百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（90億13百万円から92億69百万円、2億56百万円増）が主な要因であります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、242億62百万円で前連結会計年度と比較して20億68百万円減少いたしました。主な減少要因は、連結子会社3社の売却によるものであります。

#### (売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、198億49百万円で前連結会計年度と比較して15億99百万円減少いたしました。売上高の減少に伴い売上総利益は前連結会計年度と比較して4億68百万円減少しております。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、37億46百万円で前連結会計年度と比較して2億76百万円減少いたしました。主な減少要因は、連結子会社3社の売却に伴い、給料及び手当等の減少によるものであります。

#### (営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、6億66百万円で前連結会計年度と比較して1億91百万円減少いたしました。主な減少要因は、販売費及び一般管理費の減少があったものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少があったことによるものであります。

(営業外損益)

当連結会計年度における営業外損益は、53百万円で前連結会計年度と比較して15百万円増加いたしました。主な増加要因は、受取利息及び受取賃貸料が増加したことによるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、7億20百万円で前連結会計年度と比較して1億75百万円減少いたしました。主な減少要因は、営業外損益の15百万円増加及び営業利益の1億91百万円減少によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度における特別損益は、損失が13百万円で前連結会計年度と比較して81百万円減少いたしました。主な減少要因は、連結子会社3社の売却による関係会社株式売却損益がなくなったことによるものであります。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は、4億円で前連結会計年度と比較して16百万円減少いたしました。主な減少要因は、経常利益は7億20百万円で前連結会計年度と比較して1億75百万円減少しましたが、特別損益の損失が81百万円減少となったことと、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額が78百万円減少したことによるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等の 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (岐阜県羽島郡笠松町)	全社管理業 務・業務用加 工食材の販売 業務	冷蔵倉庫 その他設備	509,644	154,383	2,867,631 (20,397)	58,579	3,590,239	112 (29)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	業務用加工食 材の販売業務	冷蔵倉庫 その他設備	102,210	51,304	397,351 (2,098)	7,171	558,037	29
大阪営業所 (大阪市此花区)	業務用加工食 材の販売業務	冷蔵倉庫 その他設備	385,746	53,168	240,237 (1,640)	1,172	680,325	52 (2)
福岡営業所 (福岡市博多区)	業務用加工食 材の販売業務	冷蔵倉庫 その他設備	12,173	6,962	- (-) [2,293]	5,565	24,701	32 (1)

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 等の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
サンコー株式会 社	本社 (岐阜県 美濃加茂市)	業務用加 工食材の 製造業務	業務用加工 食材の生産 設備	156,046	33,823	-	1,084	190,955	19 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2. 福岡営業所は土地・建物を賃借しております。年間賃借料は39,840千円であります。賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月15日	630,000	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(注) 利益による株式の消却

消却数 630,000株

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	7	154	2	1	3,072	3,251	-
所有株式数 (単元)	-	8,020	153	18,788	1,236	1	29,490	57,688	240
所有株式数の 割合(%)	-	13.90	0.27	32.57	2.14	0.00	51.12	100.00	-

(注) 自己株式86株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ニシムラ	岐阜県岐阜市菅生2丁目6-1	12,420	21.52
ジーエフシー取引先持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	5,380	9.32
西村悦郎	岐阜県岐阜市	3,300	5.72
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8-26	2,880	4.99
西村美枝子	岐阜県岐阜市	2,600	4.50
ジーエフシー従業員持株会	岐阜県羽島郡笠松町田代978-1	2,347	4.06
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3-98 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,890	3.27
西村三男	岐阜県岐阜市	1,820	3.15
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1-7-1	770	1.33
エスジーエスエスエスジー ピーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	690	1.19
計	-	34,097	59.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,768,800	57,688	-
単元未満株式	普通株式 240	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,688	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	45,310
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	86	-	86	-

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。経営基盤の確保と総資本利益率の向上に努めるとともに、可能な限り業績に対応した適正配当を実施することを基本的な配当政策と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は34.9%となりました。

内部留保資金につきましては、企業の競争力維持、強化のための設備、情報化投資や食市場における新規事業育成資金に充当したいと考えております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	144,223	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,148 1,140	1,802	1,649	1,310	985
最低(円)	950 920	1,070	1,140	770	621

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第33期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	846	810	760	770	745	748
最低(円)	621	661	680	712	700	703

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		西村 悦郎	昭和16年12月15日生	昭和36年5月 株式会社栄屋物産を設立 昭和42年10月 岐阜珍味の屋号で個人創業 昭和47年8月 株式会社岐阜珍味(現 ジーエフ シー株式会社)設立と同時に代表 取締役社長就任 平成13年6月 取締役会長就任 平成18年1月 代表取締役会長兼社長就任 平成20年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)5	3,300
取締役社長 (代表取締役)		西村 公一	昭和41年8月26日生	平成7年2月 当社入社 平成13年6月 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年8月 退任 平成18年3月 当社入社 経営企画室次長 平成18年4月 商品本部長 平成18年6月 取締役就任 平成19年6月 常務取締役就任 平成20年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)5	480
専務取締役	管理本部長 兼経理部部 長	飯尾 照男	昭和27年8月18日生	平成3年9月 当社入社 平成5年5月 経営企画室課長 平成13年6月 取締役就任 経理部部長(現) 平成15年6月 管理本部長(現) 平成18年6月 常務取締役就任 平成20年6月 専務取締役就任(現)	(注)5	54
常務取締役	営業本部長	橋本 成奎	昭和38年10月1日生	昭和60年2月 当社入社 平成3年10月 東京営業所所長 平成12年4月 大阪営業所所長 平成15年4月 関西営業部部長 平成17年6月 取締役就任 平成18年4月 営業副本部長 平成19年4月 営業本部長(現) 平成20年6月 常務取締役就任(現)	(注)5	28
取締役	総務部部長	竹市 進	昭和22年10月21日生	平成2年7月 当社入社 平成3年10月 経営企画室課長 平成5年5月 総務部次長 平成8年1月 経営企画室室長 平成13年6月 取締役就任(現) 平成18年6月 総務部部長(現)	(注)5	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		河合 捷巳	昭和19年12月2日生	昭和60年7月 当社入社 平成2年5月 電算課課長 平成5年5月 経理部次長 平成9年3月 情報システム室室長 平成15年6月 取締役就任 平成18年6月 常勤監査役就任(現)	(注)3	131
監査役		茶藤 修	昭和15年7月25日生	平成4年6月 イビデン物産株式会社 代表取締役社長 平成12年6月 同社相談役 平成14年7月 イビケン株式会社顧問 平成16年6月 監査役就任 平成17年3月 常勤監査役就任 平成17年6月 監査役就任(現)	(注)4	17
監査役		足立 雅之	昭和27年6月29日生	昭和50年4月 長屋勇税理士事務所入所 平成10年4月 足立雅之税理士事務所開所(現) 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)4	15
監査役		中島 寛孝	昭和22年4月1日生	昭和47年4月 司法書士・行政書士 中島寛孝事務所開所(現) 平成20年6月 監査役就任(現)	(注)4	-
計						4,079

- (注) 1. 監査役茶藤修、足立雅之及び中島寛孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 代表取締役社長西村公一は、代表取締役会長西村悦郎の長男であります。  
 3. 平成18年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい経済環境が続く中、会社の継続的発展を目指し経営の効率性、業績向上を図るためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えております。

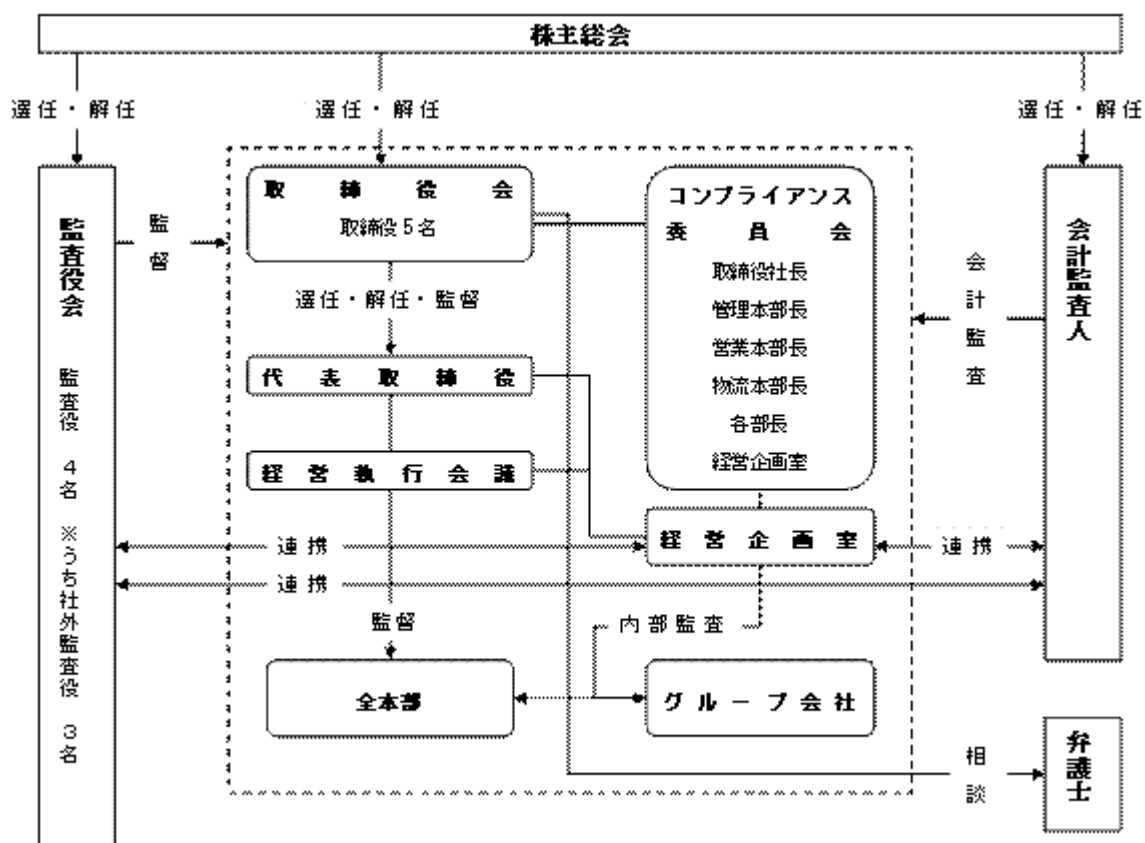
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### (A) 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しております。

毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項等について報告を受けております。

#### (B) 図表



#### (C) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）

イ. 当社は「食文化のゆとりと夢の創造」を基本理念とし、株主、取引先、従業員と共に繁栄・発展する企業として社会に貢献することを経営理念としている。その理念の具体化としてのグループ行動規範を定める。

ロ. 取締役会は、グループ行動規範を基に、ジーエフシーグループ各社におけるコンプライアンス体制の整備に努め、また、規範遵守の教育及び周知徹底を図るものとする。

ハ. コンプライアンス推進に関する重要方針の決定並びに教育、研修の任に当たるものとしてコンプライアンス委員会を設ける。委員長は社長とし、各本部長を各委員とする。

ニ. 取締役及び従業員は、ジーエフシーグループ行動規範をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を遵守する。法令違反もしくは業務遂行上疑義のある行為等を発見したときは、上司もしくは相談窓口へ報告するものとする。

- ホ．グループ従業員が、ジーエフシーグループにおける法令遵守もしくは業務遂行上疑義のある行為等について、直接情報提供を行い、相談する機関として、コンプライアンス相談窓口を設ける。
- b．取締役の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の遂行に係る文書、その他関連情報については、社内規程に従い適切に保管すると共に、必要に応じ閲覧可能な状態を維持する。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
イ．グループ業務の推進に伴うさまざまなリスクについては、それぞれの業務執行担当取締役が、その分掌範囲について責任を持ってマニュアルの作成、研修の実施を行う体制をとり、必要な場合には全社に示達する。  
ロ．取締役会は、年に2回、現状におけるリスクの確認とその対策マニュアルの整備状況について確認する。
- ハ．リスクが実現化し、重大な損害の発生が予測される場合は、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げる。また、社長は、取締役会に事象の発生、報告及びその経過を報告する。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
イ．取締役の役割分担、職務分掌、指揮命令関係等を通じた効率的な業務執行については、取締役が原則、業務執行責任者を兼ね、これを推進する。  
ロ．取締役の業務執行状況の監督並びに重要事項の決定等は、毎月定例取締役会を開催し、これを行う他に、毎朝の役員ミーティングの報告の中で問題点の把握検討を行い、効率的に実施する。
- e．当該株式会社及びその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
イ．コンプライアンス体制は、グループ全体に適用する。グループ各社のリスク管理体制は、グループ子会社の業務執行責任者がその責任において体制整備、運用する。本社経営企画室は、グループ子会社のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備、運用状況を指導する。  
ロ．子会社の業務執行適正の確保及び連携確保の目的から子会社の取締役会は、親会社で行い、これには親会社取締役もオブザーバーとして参加し、又親会社監査役もこれに出席する。
- f．監査役の補助員と、その独立性に関する事項  
イ．取締役会は、監査役がその職務を補助すべき使用人の設置を求めた場合に、その設置の可否、人数及び地位（専属・兼任の別・役職レベル）等について検討決議する。  
ロ．取締役会が前項の補助従業員の設置を決議した場合は、その従業員に対する取締役の指揮命令、報酬または人事異動に関しては、監査役と事前に協議して行うものとする。
- g．監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制  
イ．取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したとき、その他法令定款違反等の事実を発見したときは速やかに監査役会に報告する。  
ロ．監査役は、業務執行上必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等外部専門家の任用をすることができる。
- ハ．監査役は、コンプライアンス委員会に出席し、運用状況等につき報告を受ける。
- (D) 内部監査及び監査役監査の状況  
内部監査は業務を経営企画室3名が兼任し、監査役は4名で構成され、内3名が社外監査役であります。  
内部監査業務は、経営執行会議に出席する他に出先営業所等の業務監査を実施し、監査結果を経営者に報告しております。また、会計監査人及び監査役と相互に連携して内部統制の徹底を行っております。  
監査役は、取締役の業務執行につき厳正な監視監査ができるよう体制の整備に努めております。
- (E) 会計監査の状況  
当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、谷口定敏及び高橋浩彦の両氏であり、新日本有限責任監査法人に所属し、継続監査年数は両氏とも3年であります。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であります。
- (F) 社外取締役及び社外監査役との関係  
当社は社外取締役を選任しておりません。現在、社外監査役3名は、当事業年度末現在での当社株式を合計で3,200株所有しております。又、当社と人的関係、資本的關係又は取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では会社を取り巻く様々なリスクになる事態が生じた時には、社長をリーダーとして、迅速かつ適確な対処策を検討する所存であります。又、リスク管理については、平野博史弁護士（平野法律事務所）と顧問契約を締結し、随時、法務案件等を相談し、意見聴取や指導を受けております。

役員報酬の内容

(A) 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人数	支給額
取締役	6名	131,158千円
監査役 (うち社外監査役)	5名 (4名)	16,920千円 (7,700千円)
合計	11名	148,078千円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額30,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成9年6月26日開催の第25回定時株主総会において月額4,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 取締役及び監査役の支給額には、役員退職慰労引当金及び役員賞与引当金として当事業年度に引き当てた金額を含めております。

(B) 当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成20年6月24日開催の第36回定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した社外監査役に対し支払った役員退職慰労金は、以下のとおりです。

社外監査役1名に対し2,100千円

(金額には(A)及び過年度において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、455千円が含まれております。)

責任免除の内容の概要

当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

剰余金の配当（中間配当）等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査時期及び日程等を勘案して決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,153,591	5,059,677
受取手形及び売掛金	3,154,576	2,902,781
有価証券	498,629	500,000
たな卸資産	1,145,515	-
商品及び製品	-	1,021,805
原材料及び貯蔵品	-	46,814
繰延税金資産	94,422	93,561
その他	89,940	93,775
貸倒引当金	14,240	7,343
流動資産合計	10,122,436	9,711,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,362,575	4,363,323
減価償却累計額	3,038,089	3,149,283
建物及び構築物(純額)	1,324,485	1,214,039
機械装置及び運搬具	1,548,606	1,560,138
減価償却累計額	1,170,144	1,253,216
機械装置及び運搬具(純額)	378,461	306,921
土地	3,860,631	3,847,031
建設仮勘定	-	10,283
その他	276,507	285,027
減価償却累計額	160,336	210,260
その他(純額)	116,171	74,767
有形固定資産合計	5,679,750	5,453,043
無形固定資産		
ソフトウェア	42,517	30,373
その他	29,262	28,917
無形固定資産合計	71,779	59,291
投資その他の資産		
投資有価証券	291,550	944,440
繰延税金資産	204,185	249,674
その他	235,253	271,225
貸倒引当金	4,325	11,474
投資その他の資産合計	726,663	1,453,865
固定資産合計	6,478,193	6,966,200
資産合計	16,600,630	16,677,273

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,785,801	1,645,096
1年内返済予定の長期借入金	20,032	-
未払法人税等	339,000	296,090
賞与引当金	130,531	136,030
役員賞与引当金	7,020	7,035
その他	240,499	271,868
流動負債合計	2,522,884	2,356,120
固定負債		
退職給付引当金	146,547	164,029
役員退職慰労引当金	216,445	233,088
その他	33,193	39,547
固定負債合計	396,185	436,664
負債合計	2,919,069	2,792,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	9,013,348	9,269,381
自己株式	60	105
株主資本合計	13,652,466	13,908,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,094	23,964
評価・換算差額等合計	29,094	23,964
純資産合計	13,681,560	13,884,489
負債純資産合計	16,600,630	16,677,273

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	26,330,523	24,262,037
売上原価	<sup>1</sup> 21,449,330	<sup>1</sup> 19,849,343
売上総利益	4,881,192	4,412,694
販売費及び一般管理費		
販売費	<sup>2</sup> 1,122,575	<sup>2</sup> 1,051,161
一般管理費	<sup>2</sup> 2,900,582	<sup>2</sup> 2,695,333
販売費及び一般管理費合計	4,023,158	3,746,494
営業利益	858,034	666,199
営業外収益		
受取利息	11,722	23,387
受取配当金	3,985	3,498
受取賃貸料	11,858	16,114
受取手数料	6,248	-
その他	12,113	17,246
営業外収益合計	45,927	60,246
営業外費用		
支払利息	4,795	265
有価証券売却損	345	2,391
賃貸収入原価	2,746	3,617
その他	11	-
営業外費用合計	7,899	6,275
経常利益	896,063	720,170
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 2,399	<sup>3</sup> 361
関係会社株式売却益	60,094	-
貸倒引当金戻入額	1,522	-
特別利益合計	64,016	361
特別損失		
固定資産売却損	<sup>4</sup> 201	<sup>4</sup> 28
固定資産除却損	<sup>5</sup> 2,707	<sup>5</sup> 209
投資有価証券評価損	7,172	-
関係会社株式売却損	148,433	-
減損損失	<sup>6</sup> -	<sup>6</sup> 13,600
特別損失合計	158,515	13,838
税金等調整前当期純利益	801,564	706,693
法人税、住民税及び事業税	411,610	316,044
法人税等調整額	26,530	9,608
法人税等合計	385,080	306,435
当期純利益	416,484	400,257

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,344,021	2,344,021
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,729,551	9,013,348
当期変動額		
剰余金の配当	132,687	144,225
当期純利益	416,484	400,257
当期変動額合計	283,797	256,032
当期末残高	9,013,348	9,269,381
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60	60
当期変動額		
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	60	105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,368,669	13,652,466
当期変動額		
剰余金の配当	132,687	144,225
当期純利益	416,484	400,257
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	283,797	255,987
当期末残高	13,652,466	13,908,454

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67,650	29,094
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,556	53,058
<b>当期変動額合計</b>	38,556	53,058
<b>当期末残高</b>	29,094	23,964
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	67,650	29,094
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,556	53,058
<b>当期変動額合計</b>	38,556	53,058
<b>当期末残高</b>	29,094	23,964
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,436,319	13,681,560
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	132,687	144,225
当期純利益	416,484	400,257
自己株式の取得	-	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,556	53,058
<b>当期変動額合計</b>	245,240	202,928
<b>当期末残高</b>	13,681,560	13,884,489

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	801,564	706,693
減価償却費	284,699	271,100
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,038	5,499
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,140	15
退職給付引当金の増減額（ は減少）	11,750	17,481
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,219	16,643
減損損失	-	13,600
貸倒引当金の増減額（ は減少）	32,392	251
受取利息及び受取配当金	15,707	26,886
支払利息	4,795	265
有価証券売却損益（ は益）	345	2,391
投資有価証券評価損益（ は益）	7,172	-
関係会社株式売却損益（ は益）	88,339	-
有形固定資産除却損	2,707	209
有形固定資産売却損益（ は益）	2,197	333
売上債権の増減額（ は増加）	769,026	251,794
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,882	76,895
仕入債務の増減額（ は減少）	1,470,020	140,704
その他の資産の増減額（ は増加）	11,863	14,286
その他の負債の増減額（ は減少）	67,164	44,018
小計	405,624	1,224,650
利息及び配当金の受取額	10,334	18,445
利息の支払額	4,976	252
法人税等の支払額	474,338	354,939
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,355	887,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	500,000	200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	500,000
有価証券の取得による支出	2,294,593	-
有価証券の償還による収入	2,700,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	562,250	51,488
有形固定資産の売却による収入	4,558	703
無形固定資産の取得による支出	30,519	4,411
投資有価証券の取得による支出	246	1,250,000
投資有価証券の売却による収入	2,800	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	200,521	-
長期貸付けによる支出	-	18,100
長期貸付金の回収による収入	-	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,730	517,192

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,890,000	500,000
短期借入金の返済による支出	2,750,000	500,000
長期借入れによる収入	200,612	-
長期借入金の返済による支出	207,199	20,032
自己株式の取得による支出	-	45
配当金の支払額	132,507	144,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	905	164,626
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	442,180	206,085
現金及び現金同等物の期首残高	5,095,771	4,653,591
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,653,591	1 4,859,677



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      連結子会社名                      サンコー株式会社                      前連結会計年度まで連結子会社でありましたが、株式会社三味、株式会社錦味及び株式会社京錦味は、当連結会計年度において全株式を譲渡いたしましたので損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社                      該当事項はありません。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法（定額法）                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産                      主として月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社                      連結子会社名                      サンコー株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社                      同左                      同左                      同左</p> <p>有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>たな卸資産                      商品、製品、原材料                      月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産            定率法を採用しております。            ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につき定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 15～24年            機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)            当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,796千円減少しております。</p> <p>(追加情報)            当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,926千円減少しております。</p> <p>無形固定資産            定額法を採用しております。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,218千円減少しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)            定率法を採用しております。            ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につき定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 15～24年            機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)            当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を7～17年から10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,070千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響もありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「保険解約益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「保険解約益」は696千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,085,696千円、59,819千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「受取手数料」は5,672千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																												
<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">919,521千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,327,970千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145,759千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,020千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,220千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,241千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">259,333千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2,399千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">201千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">463千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">625千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">677千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">302千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table> <p>計 2,707千円</p> <p>6</p>	荷造運搬費	919,521千円	給与手当	1,327,970千円	賞与引当金繰入額	145,759千円	役員賞与引当金繰入額	7,020千円	退職給付費用	48,220千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,241千円	減価償却費	259,333千円	車両運搬具	2,399千円	車両運搬具	201千円	建物	463千円	構築物	625千円	機械装置	677千円	車両運搬具	302千円	器具備品	639千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,218千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">866,703千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,167,429千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,503千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,035千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,345千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,708千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">250,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,461千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">361千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">28千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">43千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">69千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> </table> <p>計 209千円</p> <p>6 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県羽島郡笠松町</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である当社の地域別事業所及び連結子会社を単位として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の継続的な地価下落の中、上記の遊休不動産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,600千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額とし、鑑定評価額により評価しております。</p>	荷造運搬費	866,703千円	給与手当	1,167,429千円	賞与引当金繰入額	131,503千円	役員賞与引当金繰入額	7,035千円	退職給付費用	57,345千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,708千円	減価償却費	250,768千円	貸倒引当金繰入額	3,461千円	車両運搬具	361千円	車両運搬具	28千円	建物	43千円	車両運搬具	69千円	器具備品	96千円	場所	用途	種類	岐阜県羽島郡笠松町	遊休不動産	土地
荷造運搬費	919,521千円																																																												
給与手当	1,327,970千円																																																												
賞与引当金繰入額	145,759千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	7,020千円																																																												
退職給付費用	48,220千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,241千円																																																												
減価償却費	259,333千円																																																												
車両運搬具	2,399千円																																																												
車両運搬具	201千円																																																												
建物	463千円																																																												
構築物	625千円																																																												
機械装置	677千円																																																												
車両運搬具	302千円																																																												
器具備品	639千円																																																												
荷造運搬費	866,703千円																																																												
給与手当	1,167,429千円																																																												
賞与引当金繰入額	131,503千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	7,035千円																																																												
退職給付費用	57,345千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,708千円																																																												
減価償却費	250,768千円																																																												
貸倒引当金繰入額	3,461千円																																																												
車両運搬具	361千円																																																												
車両運搬具	28千円																																																												
建物	43千円																																																												
車両運搬具	69千円																																																												
器具備品	96千円																																																												
場所	用途	種類																																																											
岐阜県羽島郡笠松町	遊休不動産	土地																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式	40	-	-	40
合計	40	-	-	40

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月23日 定時株主総会	普通株式	132,687	23	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,225	利益剰余金	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,769,040	-	-	5,769,040
合計	5,769,040	-	-	5,769,040
自己株式				
普通株式（注）	40	46	-	86
合計	40	46	-	86

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,225	25	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	144,223	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,153,591千円	現金及び預金勘定 5,059,677千円
預入期間が3か月を超える定期預金 500,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 200,000千円
現金及び現金同等物 4,653,591千円	現金及び現金同等物 4,859,677千円
2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でな くなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により株式会社三味、株式会社錦味及び 株式会社京錦味が連結子会社でなくなったことに伴 う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価 額と売却による収入は次のとおりであります。	2
流動資産 624,498千円	
固定資産 645,107千円	
流動負債 659,458千円	
固定負債 183,092千円	
有価証券評価差額金 12,286千円	
株式売却益 60,094千円	
株式売却損 148,433千円	
連結除外子会社株式の売却価額 326,428千円	
連結除外子会社の現金及び現金同等物 125,907千円	
連結除外子会社株式の売却による収入 200,521千円	



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,952	1,263	9,215	取得価額相当額	5,562	393	5,955
減価償却累計額相当額	6,468	1,076	7,544	減価償却累計額相当額	5,469	386	5,855
期末残高相当額	1,483	186	1,670	期末残高相当額	92	6	99
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,571千円 1年超 99千円 合計 1,670千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,032千円 減価償却費相当額 3,032千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額 1年以内 99千円 1年超 -千円 合計 99千円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,571千円 減価償却費相当額 1,571千円 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	498,629	498,641	11
	(3) その他	-	-	-
	小計	498,629	498,641	11
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		498,629	498,641	11

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	212,558	259,996	47,437
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	212,558	259,996	47,437
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	6,000	6,000	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,000	6,000	-
合計		218,558	265,996	47,437

(注) 当連結会計年度において、株式について7,172千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,800	-	-

(注) 上記のほか、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の持分相当額を純額で取り込む方法による売却損が345千円あります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	 2,738 22,816

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	498,629	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	498,629	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	250,000	246,548	3,452
	(3) その他	1,000,000	979,400	20,600
	小計	1,250,000	1,225,948	24,052
合計		1,250,000	1,225,948	24,052

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	9,356	15,604	6,248
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,356	15,604	6,248
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	209,202	162,754	46,448
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	209,202	162,754	46,448
合計		218,558	178,359	40,199

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
6,000	-	-

（注）上記のほか、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資の持分相当額を純額で取り込む方法による売却損が2,391千円あります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	 2,738 13,343

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	250,000	-
(3)その他	500,000	500,000	-	-
2.その他	-	-	-	-
合計	500,000	500,000	250,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度 当社は、退職金制度の一部について確定給付企業年金制度を採用しております。  
 なお、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

中小企業退職金共済制度 連結子会社のサンコー株式会社は、平成18年6月より中小企業退職金共済制度を採用しております。

退職一時金 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	364,404千円	408,572千円
年金資産	252,792千円	287,150千円
前払年金費用	34,934千円	42,606千円
退職給付引当金	146,547千円	164,029千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	50,536千円	58,364千円
退職給付費用	50,536千円	58,364千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基準等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 51,899	賞与引当金 54,085
役員賞与引当金 2,791	役員賞与引当金 2,797
未払事業税 27,175	未払事業税 23,381
たな卸資産の未実現利益 952	たな卸資産の未実現利益 478
退職給付引当金 58,240	退職給付引当金 65,197
役員退職慰労引当金 86,058	役員退職慰労引当金 92,675
有価証券評価損 2,492	有価証券評価損 1,585
投資有価証券評価損 19,390	投資有価証券評価損 19,390
減損損失 70,367	減損損失 75,775
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,387	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,068
その他 8,945	その他有価証券評価差額金 15,817
繰延税金資産合計 331,701	その他 12,854
繰延税金負債	小計 366,107
前払年金費用 13,890	評価性引当額 5,930
その他有価証券評価差額金 19,202	繰延税金資産合計 360,176
繰延税金負債合計 33,092	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 298,608	前払年金費用 16,940
	繰延税金負債合計 16,940
	繰延税金資産の純額 343,236
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 94,422	流動資産 - 繰延税金資産 93,561
固定資産 - 繰延税金資産 204,185	固定資産 - 繰延税金資産 249,674
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 39.7	法定実効税率 39.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
住民税均等割 1.1	住民税均等割 1.3
情報基盤強化設備等の投資に伴う税額控除 1.1	評価性引当額 0.8
連結上の関係会社株式売却損益 18.0	その他 0.5
関係会社受取配当金 12.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.0	

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

業務用加工食材の製造及び販売並びに高級和食惣菜の製造及び販売、といずれも単一事業であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

業務用加工食材の製造及び販売という単一事業であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれも連結売上高の100分の10未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

該当事項はありません。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,371.56円	1株当たり純資産額	2,406.76円
1株当たり当期純利益	72.19円	1株当たり当期純利益	69.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	416,484	400,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,484	400,257
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,000	5,768,960

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,032	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,032	-	-	-

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,238,221	5,301,071	9,336,232	4,386,511
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	44,348	21,493	650,321	33,516
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	23,589	16,303	383,000	9,971
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	4.08	2.82	66.38	1.72

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,124,287	5,017,908
受取手形	629,794	543,036
売掛金	2,515,521	2,353,524
有価証券	498,629	500,000
商品	1,045,297	-
商品及び製品	-	985,536
貯蔵品	13,835	-
原材料及び貯蔵品	-	13,567
前払費用	276	-
繰延税金資産	91,540	87,423
短期貸付金	-	20,972
その他	86,147	93,139
貸倒引当金	14,200	7,280
流動資産合計	9,991,130	9,607,830
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,926,453	3,926,839
減価償却累計額	2,798,831	2,895,045
建物(純額)	1,127,622	1,031,794
構築物	188,075	188,075
減価償却累計額	158,242	161,877
構築物(純額)	29,832	26,197
機械及び装置	1,319,770	1,319,770
減価償却累計額	1,031,528	1,086,820
機械及び装置(純額)	288,241	232,950
車両運搬具	127,678	139,210
減価償却累計額	82,004	99,063
車両運搬具(純額)	45,674	40,147
工具、器具及び備品	267,070	275,904
減価償却累計額	152,575	202,222
工具、器具及び備品(純額)	114,494	73,682
土地	3,860,631	3,847,031
建設仮勘定	-	10,283
有形固定資産合計	5,466,497	5,262,088
無形固定資産		
借地権	21,741	21,741
ソフトウェア	42,106	30,187
電話加入権	6,535	6,535
その他	291	132
無形固定資産合計	70,675	58,596

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	291,550	944,440
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	80	80
長期貸付金	-	17,422
関係会社長期貸付金	70,000	49,600
破産更生債権等	4,664	11,749
長期前払費用	12,801	11,510
繰延税金資産	198,540	249,817
保険積立金	100,872	107,154
その他	111,830	118,025
貸倒引当金	4,633	11,474
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>815,705</b>	<b>1,528,324</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>6,352,878</b>	<b>6,849,009</b>
<b>資産合計</b>	<b>16,344,009</b>	<b>16,456,839</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	65,015	39,523
買掛金	1,712,864	1,611,001
未払金	165,237	164,359
未払費用	53,936	56,260
未払法人税等	339,000	296,000
未払消費税等	9,575	29,122
預り金	7,306	10,293
賞与引当金	126,100	130,100
役員賞与引当金	7,020	7,035
その他	1,276	951
<b>流動負債合計</b>	<b>2,487,332</b>	<b>2,344,647</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	144,891	163,029
役員退職慰労引当金	203,528	219,171
その他	33,193	39,547
<b>固定負債合計</b>	<b>381,612</b>	<b>421,747</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,868,945</b>	<b>2,766,395</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,344,021	2,344,021
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,295,156	2,295,156
資本剰余金合計	2,295,156	2,295,156
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	124,250	124,250
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	7,350,000	7,350,000
繰越利益剰余金	1,332,601	1,601,086
利益剰余金合計	8,806,851	9,075,336
自己株式	60	105
株主資本合計	13,445,969	13,714,409
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	29,094	23,964
評価・換算差額等合計	29,094	23,964
純資産合計	13,475,063	13,690,444
負債純資産合計	16,344,009	16,456,839

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	25,411,512	24,269,901
売上原価		
商品期首たな卸高	1,056,390	1,045,297
当期商品仕入高	20,920,757	19,862,220
合計	21,977,147	20,907,518
他勘定振替高	1 -	1 151
商品期末たな卸高	2 1,045,297	2 985,536
商品売上原価	20,931,850	19,921,830
売上総利益	4,479,662	4,348,071
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	872,243	854,957
役員報酬	116,920	123,300
給料及び手当	1,118,709	1,155,035
賞与引当金繰入額	126,100	130,100
役員賞与引当金繰入額	7,020	7,035
退職給付費用	43,082	57,011
役員退職慰労引当金繰入額	14,079	17,708
福利厚生費	191,997	223,204
賃借料	113,234	112,423
減価償却費	252,046	246,880
貸倒引当金繰入額	-	3,130
その他	727,237	750,873
販売費及び一般管理費合計	3,582,671	3,681,658
営業利益	896,991	666,412
営業外収益		
受取利息	5,331	7,935
有価証券利息	6,753	16,117
受取配当金	6,761	3,498
受取賃貸料	6 25,314	6 26,314
その他	18,617	16,512
営業外収益合計	62,777	70,378
営業外費用		
支払利息	3,144	178
有価証券売却損	345	2,391
賃貸収入原価	4,049	4,316
営業外費用合計	7,538	6,886
経常利益	952,230	729,904

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 2,235	3 361
関係会社受取配当金	100,000	-
関係会社株式売却益	167,704	-
貸倒引当金戻入額	1,568	-
特別利益合計	271,508	361
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 201	4 28
固定資産除却損	5 2,352	5 209
投資有価証券評価損	7,172	-
関係会社株式売却損	111,846	-
減損損失	7 -	7 13,600
特別損失合計	121,572	13,838
税引前当期純利益	1,102,166	716,427
法人税、住民税及び事業税	407,788	315,857
法人税等調整額	1,001	12,139
法人税等合計	406,787	303,717
当期純利益	695,379	412,709

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,344,021	2,344,021
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,344,021	2,344,021
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,295,156	2,295,156
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,295,156	2,295,156
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	124,250	124,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	124,250	124,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,350,000	7,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,350,000	7,350,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	769,908	1,332,601
当期変動額		
剰余金の配当	132,687	144,225
当期純利益	695,379	412,709
当期変動額合計	562,692	268,484
当期末残高	1,332,601	1,601,086
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,244,158	8,806,851
当期変動額		
剰余金の配当	132,687	144,225
当期純利益	695,379	412,709
当期変動額合計	562,692	268,484
当期末残高	8,806,851	9,075,336



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	60	60
当期変動額		
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	-	45
当期末残高	60	105
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,883,277	13,445,969
当期変動額		
剰余金の配当	132,687	144,225
当期純利益	695,379	412,709
自己株式の取得	-	45
当期変動額合計	562,692	268,439
当期末残高	13,445,969	13,714,409
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	53,320	29,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,226	53,058
当期変動額合計	24,226	53,058
当期末残高	29,094	23,964
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	53,320	29,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,226	53,058
当期変動額合計	24,226	53,058
当期末残高	29,094	23,964
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,936,597	13,475,063
当期変動額		
剰余金の配当	132,687	144,225
当期純利益	695,379	412,709
自己株式の取得	-	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,226	53,058
当期変動額合計	538,466	215,380
当期末残高	13,475,063	13,690,444

【重要な会計方針】

項目	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,218千円減少しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につき定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)につき定額法を採用しております。

項目	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～24年                      機械装置及び車両運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,236千円減少しております。</p> <p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,464千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用                      定額法を採用しております。</p>	<p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15～24年                      機械装置及び車両運搬具 4～10年</p> <p>(追加情報)                      当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より機械装置の耐用年数を7～17年から10年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,519千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(3) 長期前払費用                      同左</p>

項目	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員賞与引当金 同左  (4) 退職給付引当金 同左  (5) 役員退職慰労引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより固定資産に与える影響はなく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響もありません。</p>

【表示方法の変更】

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期に区分掲記しておりました「保険解約益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「保険解約益」は696千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)

(損益計算書関係)

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>1</p> <p>2</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 2,235千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 201千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 463千円 構築物 625千円 機械装置 659千円 車両運搬具 302千円 器具備品 301千円</p> <p>計 2,352千円</p> <p>6 関係会社からの賃貸収入 13,456千円</p> <p>7</p>	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 一般管理費 151千円</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <span style="float: right;">1,218千円</span></p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 361千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 28千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 43千円 車両運搬具 69千円 器具備品 96千円</p> <p>計 209千円</p> <p>6 関係会社からの賃貸収入 10,200千円</p> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県羽島郡笠松町</td> <td style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である当社の地域別事業所を単位として、資産のグルーピングを行っております。 近年の継続的な地価下落の中、上記の遊休不動産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,600千円)として特別損失に計上しております。 なお、回収可能額は正味売却価額とし、鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	岐阜県羽島郡笠松町	遊休不動産	土地
場所	用途	種類					
岐阜県羽島郡笠松町	遊休不動産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	40	-	-	40
合計	40	-	-	40

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	40	46	-	86
合計	40	46	-	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。(借主側)																							
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																				
取得価額相当額	7,952	1,263	9,215	取得価額相当額	5,562	393	5,955																				
減価償却累計額相当額	6,468	1,076	7,544	減価償却累計額相当額	5,469	386	5,855																				
期末残高相当額	1,483	186	1,670	期末残高相当額	92	6	99																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,571千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,670千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,032千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	1,571千円	1年超	99千円	合計	1,670千円	支払リース料	3,032千円	減価償却費相当額	3,032千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,571千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	99千円	1年超	-千円	合計	99千円	支払リース料	1,571千円	減価償却費相当額	1,571千円
1年以内	1,571千円																										
1年超	99千円																										
合計	1,670千円																										
支払リース料	3,032千円																										
減価償却費相当額	3,032千円																										
1年以内	99千円																										
1年超	-千円																										
合計	99千円																										
支払リース料	1,571千円																										
減価償却費相当額	1,571千円																										

## (有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。



## ( 税効果会計関係 )

第36期 (平成20年3月31日)	第37期 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 50,137	賞与引当金 51,727
役員賞与引当金 2,791	役員賞与引当金 2,797
法定福利費 6,237	法定福利費 6,527
未払事業税 27,175	未払事業税 23,381
退職給付引当金 57,608	退職給付引当金 64,820
役員退職慰労引当金 80,922	役員退職慰労引当金 87,142
有価証券評価損 2,492	有価証券評価損 1,585
投資有価証券評価損 19,390	投資有価証券評価損 19,390
減損損失 70,367	減損損失 75,775
貸倒引当金損金算入限度超過額 3,545	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,226
その他 2,505	その他有価証券評価差額金 15,817
繰延税金資産合計 323,174	繰延税金資産合計 354,181
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 13,890	前払年金費用 16,940
その他有価証券評価差額金 19,202	
繰延税金負債合計 33,092	繰延税金負債合計 16,940
繰延税金資産の純額 290,081	繰延税金資産の純額 337,240
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が5%以下のため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 39.7
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
	住民税均等割 1.2
	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.3

## ( 企業結合等関係 )

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,335.77円	1株当たり純資産額	2,373.12円
1株当たり当期純利益	120.53円	1株当たり当期純利益	71.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	695,379	412,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	695,379	412,709
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,000	5,768,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社十六銀行	244,193	80,095
株式会社大垣共立銀行	170,000	76,840		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,010	9,524		
株式会社岐阜銀行	131,000	4,978		
株式会社ハピックス	28,000	5,040		
株式会社文溪堂	1,000	1,040		
ケイエス冷凍食品株式会社	1,000	841		
株式会社セントフィールドカントリー倶楽部	4	2,688		
サンナッツ食品株式会社	100	50		
		計	595,307	181,097

## 【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		エイフェックスキャピタルピーエルシー シリーズ69	500,000	500,000
		小計	500,000	500,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	エイフェックスキャピタルピーエルシー シリーズ86	500,000	500,000
		第1回野村ホールディングス株式会社 期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	250,000	250,000
		小計	750,000	750,000
		計	1,250,000	1,250,000

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		テレコム・ベンチャー投資事業組合	1	13,343
		計	1	13,343

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,926,453	1,029	643	3,926,839	2,895,045	96,814	1,031,794
構築物	188,075	-	-	188,075	161,877	3,634	26,197
機械及び装置	1,319,770	-	-	1,319,770	1,086,820	55,291	232,950
車両運搬具	127,678	19,597	8,065	139,210	99,063	24,685	40,147
工具、器具及び備品	267,070	12,864	4,029	275,904	202,222	53,580	73,682
土地	3,860,631	-	13,600	3,847,031	-	-	3,847,031
建設仮勘定	-	10,283	(13,600)	10,283	-	-	10,283
有形固定資産計	9,689,679	43,775	26,339 (13,600)	9,707,116	4,445,028	234,005	5,262,088
無形固定資産							
借地権	21,741	-	-	21,741	-	-	21,741
ソフトウェア	72,617	1,616	4,473	69,759	39,572	13,535	30,187
電話加入権	6,535	-	-	6,535	-	-	6,535
その他	2,801	-	-	2,801	2,668	159	132
無形固定資産計	103,695	1,616	4,473	100,838	42,241	13,695	58,596
長期前払費用	14,202	430	3,115	11,517	7	55	11,510
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,833	18,487	3,209	15,357	18,754
賞与引当金	126,100	130,100	126,100	-	130,100
役員賞与引当金	7,020	7,035	7,020	-	7,035
役員退職慰労引当金	203,528	17,708	2,065	-	219,171

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (A) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,764
預金の種類	
当座預金	4,562,260
普通預金	216,884
定期預金	200,000
計	4,979,144
合計	5,017,908

## (B) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社玉正	32,625
株式会社岡勢	30,661
株式会社いし東	27,105
株式会社ファスコレーション	26,709
株式会社昭和食品	19,416
その他	406,518
合計	543,036

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	398,611
" 5月	143,076
" 6月	1,349
合計	543,036

(C) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社西原商会	112,790
高瀬物産株式会社	60,653
尾家産業株式会社	49,566
株式会社三輝	36,601
ユーシーシーフーズ株式会社	35,955
その他	2,057,958
合計	2,353,524

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,515,521	25,473,086	25,635,082	2,353,524	91.5	34.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## (D) 商品及び製品

区分	金額(千円)
水産加工品	376,625
農産加工品	548,438
畜肉加工品	42,841
その他	17,630
合計	985,536

## (E) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
自動倉庫部品	13,567
合計	13,567

流動負債  
 (A) 支払手形  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
南食品工業株式会社	9,623
ハナイチ株式会社	7,026
青和食品販売株式会社	5,985
ミハウジャパン株式会社	4,924
株式会社石渡商店	4,051
その他	7,910
合計	39,523

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	39,523
合計	39,523

(B) 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸八製菓	33,706
株式会社カナオカワールド	28,507
株式会社スギヨ	27,410
株式会社長野食料	23,439
石田食品株式会社	20,911
その他	1,477,026
合計	1,611,001

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.gfc-c.co.jp">http://www.gfc-c.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年9月30日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、自社取扱商品(業務用加工食材)贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第36期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月25日東海財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第37期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月6日東海財務局長に提出

（第37期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月12日東海財務局長に提出

（第37期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷口 定敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 浩彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ジーエフシー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ジーエフシー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月13日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷口 定敏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高橋 浩彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 定敏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 浩彦 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジーエフシー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。